

(第1号議案)令和元年度事業報告承認に関する件

令和元年度事業報告

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

令和元年度は、社会保険労務士(以下「社労士」)にとって100周年に向けた新たなスタートの年となり、福岡県社会保険労務士会(以下「本会」)は、社労士制度の更なる発展と社労士の地位向上を実現していくために、諸事業を展開した。

また、平成30年の社労士制度創設50周年を記念した事業は、令和元年5月の「記念誌」刊行をもって、全事業を終了した。

社労士を取り巻く環境に対応しながら事業領域拡大、社労士制度推進の事業を展開していくために、「関与先アップ・プロジェクト」の組織を「事業政策推進室」に改め、外国人特定技能導入にあたっては、外国人材の活用と労務管理をテーマに「雇用管理セミナー」を開催するなど、状況に応じ臨機応変に、スピード感をもって、事業を推進してきた。

働き方改革の分野では、様々な事業を通じて企業の支援を行うとともに、「チャレンジふくおか『働き方改革推進協議会』」の構成団体として積極的に活動した。福岡労働局が開設した「働き方改革特設ページ」の活用できる支援策の中で、全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」)の「経営労務診断のひろば」「『人を大切に作る企業』づくりの支援」がリンクされるなど、社労士会・社労士の果たす役割と求められる期待の高まりが実感された。

労働条件審査については、令和元年度も引き続き北九州市からの依頼で指定管理者の審査を実施した他、新たに福岡市からの依頼で審査のモニタリングを実施した。自治体への労働条件審査事業を通じて、地域社会に貢献するとともに、社労士による労務監査の定着や連合会が令和2年度から展開する経営労務診断への発展につなげた。

事業領域の拡大では、継続して「院長のための労働問題110番」事業等を実施し、「ビジネス領域の拡大」を図った。その受け皿として、医療分野では8回目の「医療労務コンサルタント研修」を実施した。保育分野での事業領域の拡大を見据えて、九州・沖縄地域協議会主催の「保育園の労務管理のポイントと処遇改善等加算の実務」をテーマにした研修会を福岡で開催した。

人事・労務管理や労働・社会保険に関する総合的な相談に対応し、「社労士会労働紛争解決センター福岡」を活用した解決までの一連の事業の充実に取り組み、あっせん5件受理、うち4件の和解が成立した。引き続き取り組みの継続が求められる。

九州SDGs経営推進フォーラム(事務局・九州経済産業局内)への参加、福岡県国際交流センターとの協定とそれに基づく外国人労働者・外国人経営者等からの相談対応等の実施を通じて、社会貢献活動の幅を広げた。

また、年金分野では、年金事務所への年金相談員の受託や街角の年金相談センター北九州の運営を継続し、日本弁護士連合会主催「全国一斉障害年金電話法律相談会」に、福岡県弁護士会からの要請でアドバイザーを初めて派遣し、社労士の年金分野での専門的知見が高く評価された。

社労士に求められる役割と責任、国民と地域社会の信頼に応えるため、職業倫理を重視し、あらゆる機会をとらえて更なる職業倫理の徹底を図るとともに、「倫理研修」を義務研修として実施し、受講しない場合の「倫理研修規程」に基づく処分について案内する等、全会員がこの研修の目的と受講の重要性を理解するよう広く周知し、倫理研修受講の徹底を図った。

専門家としての必要な知識と業務遂行能力の習得のため、各種研修を企画、実施するとともに、自主研究部会の報告会を開催し、専門的な研究活動の活性化を図った。

本会と支部事業の連携を進めるため、支部長会を定期的で開催した。また福岡県社会保険労務士政治連盟とは、正副会長同士の定期協議を開催し、効果的な連携を進めた。

令和元年度に実施した事業の詳細は、以下のとおり報告する。

一．組織（令和2年3月31日現在の会員の動向）

1．個人会員

		平成 30年度末	入会	退会	会員間異動数		令和 元年度末
					増	減	
支部別	福岡中央	290	25	4	7	12	306
	福岡東	353	34	19	8	5	371
	福岡南	210	20	7	4	5	222
	福岡西	178	7	8	7	4	180
	北九州	280	26	9	1	2	296
	県南	194	6	8	1	1	192
	筑豊	60	2	3	1	0	60
	計	1,565人	120人	58人	29人	29人	1,627人
開業・法人社員	福岡中央	188	11	2	12	5	204
	福岡東	204	14	9	10	5	214
	福岡南	147	7	5	6	6	149
	福岡西	129	0	4	8	3	130
	北九州	185	9	4	8	4	194
	県南	154	2	7	3	2	150
	筑豊	39	2	3	3	1	40
	計	1,046人	45人	34人	50人	26人	1,081人
勤務等	福岡中央	102	14	2	2	14	102
	福岡東	149	20	10	7	9	157
	福岡南	63	13	2	3	4	73
	福岡西	49	7	4	3	5	50
	北九州	95	17	5	2	7	102
	県南	40	4	1	3	4	42
	筑豊	21	0	0	1	2	20
	計	519人	75人	24人	21人	45人	546人

2. 法人会員

	平成 30年度末	入会	退会	会員間異動数		令和 元年度末
				増	減	
福岡中央	23	5	0	1	1	28
福岡東	19	5	2	0	1	21
福岡南	7	1	0	0	0	8
福岡西	2	1	0	1	0	4
北九州	13	3	0	0	0	16
県南	4	4	0	0	0	8
筑豊	0	0	0	0	0	0
計	68 法人	19 法人	2 法人	2 法人	2 法人	85 法人

二. 会 議

1. 総 会

令和元年度通常総会は、6月6日(木)13時30分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】豊永将寛会員(福岡西支部) 【副議長】菊澤眞一郎会員(北九州支部)

【構成員総数】119名(理事36名、代議員80名、監事3名)

【議決権のある出席構成員】114名(理事35名、代議員79名)

【審議事項】

第1号議案 平成30年度事業報告承認に関する件

第2号議案 平成30年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

第3号議案 令和元年度事業計画(案)審議に関する件

第4号議案 令和元年度収支予算(案)審議に関する件

第5号議案 任期満了に伴う役員改選に関する件

2. 理事会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、審議事項に入った。

第1回 平成31年4月25日(木)開催

1. 「働き方改革セミナー」の開催について
2. 今年度通常総会議案書等の検討・懇親会の招待者について
3. 専務理事の指名について
4. 役員処遇について
5. 会員氏名の外字の取扱いについて

【報告】連合会「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」派遣型専門家の選任、前年度委託事業の結果・今年度の受託事業、総合労働相談室・年金相談センターの相談員、今年度年金相談員の状況、北九州支部会員による仮処分申請

第2回 令和元年6月6日(木)開催

1. 副会長の選任について

2. 会長に欠員が生じた場合の第1順位の者の指名について
3. 常任理事の選任について
4. 専務理事の確認について
5. 顧問及び参与の委嘱について
6. 綱紀委員の委嘱について
7. 今年度連合会通常総会出席者の選出について

第3回 令和元年7月9日(火)開催

審議 1. 各委員会等の体制の確認及び常任理事の選任について

審議 2. 綱紀委員会の答申と提案事項について

【討議・協議事項】

1. 支部・委員会報告について
2. 社会保険労務士法の改正項目の募集について

【報告】当面の運営スケジュール、社労士試験の責任者・スケジュール、年金事務所・街角の年金相談センター北九州の体制、総務省電子政府推進委員、協会けんぽからの講師派遣要請、働き方改革セミナーの実施、介護事業者セミナー・個別無料相談会の実施、倫理研修未受講者への指導、委託事業の状況、北九州支部会員による訴訟の経緯

第4回 令和元年9月19日(木)開催

審議 1. 社会保険労務士法の改正項目の募集について

審議 2. 出産に伴う会費減免について

【討議・協議事項】

1. 企業主導型保育園の労務監査について

【報告】社労士試験の実施、倫理研修未受講者への指導等、事業政策推進室の進捗状況、九地協関係、九州北部税理士会との定期協議会の実施、特別研修実施責任者・グループリーダーの選任、法務省民事局からの労働条件審査実施等の協力依頼、連合会への要望書提出、外国人材受入企業支援事業入札結果、外国人総合相談センターとの業務提携、介護事業者セミナー・個別無料相談会の実施、委託事業の状況、政連正副会長との意見交換、自主研究部会報告会の実施、九大法科大学院との連携、支部・委員会の活動、北九州支部会員による訴訟結果、県会頒布物の送料改定

第5回 令和元年11月26日(火)開催

※審議事項に入る前に、監事より中間監査報告あり。

審議 1. 賀詞交歓会について

【討議・協議事項】

1. 企業主導型保育園の労務監査について
2. 国際交流センター・行政書士会との連携について
3. 総合労働相談室(働き方改革なんでも相談室、外国人相談対応)について
4. 会報原稿について

【報告】連合会への社会保険労務士法改正項目の意見書提出、講師派遣時のアンケート実施、社会保険協会との講習会・広報事業連携、北九州市・中小企業診断士協会からの講師依頼、政連正副会長との意見交換、九地協関係、弁護士会「全国一斉障害年金電話法律相談会」への相談員派遣、事業政策推進室の進捗状況、九大法科大学院との連携、自主研究部会報告会の実施、支部・委員会の活動、委託事業の状況、後見センターからの広報依頼

第6回 令和2年1月24日(金)開催

審議 1. 賀詞交歓会について

【討議・協議事項】

1. 来年度の事業計画・予算について

【報告】AP委員会企画シンポジウムの進捗状況、事業政策推進室の進捗状況、新規入会者研修の運営担当変更、行政連絡会議の実施、来年度の社会保険協会との共催事業、中退共普及推進員の推薦、連合会事務指定講習の講師推薦、支部・委員会の活動、委託事業の状況

第7回 令和2年3月26日(木)中止

新型コロナウイルス感染拡大の防止のため

3. 常任理事会

第1回 令和2年2月4日(火)開催

・来年度事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、審議事項に入り、最後に登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 平成31年4月10日(水)開催

1. 「働き方改革セミナー」の開催について
2. 「働き方改革関連法研修(拡大版)」の地域研修の開催について
3. 連合会から依頼の「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」にかかる派遣型専門家の選任について
4. 今年度通常総会に向けて(総会議案書の検討、進行と役割分担、懇親会招待者の確認)
5. 北九州支部会員による仮処分申請について
6. 今年度委託事業について

【報告】年金相談員の状況、前年度委託事業の結果

第2回 令和元年5月7日(火)開催

1. 「働き方改革セミナー」の開催について
2. 今年度通常総会に向けて(進行の確認)
3. 連合会通常総会における代議員について
4. 倫理研修・新規入会者研修未受講者の指導・処分について
5. 「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」の講師選任について
6. 協会けんぽからの講師派遣要請について
7. 政連への会員情報提供について
8. 街角の年金相談センター北九州の運営費について

【報告】「記念誌」の発行状況、年金相談員の状況、委託事業の状況

第3回 令和元年6月11日(火)開催

審議 1. 各委員会等の担当副会長及び開催日程について

審議 2. 社労士試験の責任者選任・スケジュールについて

審議 3. 街角の年金相談センター北九州の運営部の選任について

審議 4. 総務省が委嘱する「電子政府推進員」の推薦依頼について

【討議・協議事項】

1. 当面の運営について(会議・必須研修の日程)
2. 協会けんぽからの講師派遣要請について
3. 社会保険労務士法の改正項目の募集について
4. 連合会作成「法改正解説リーフレット」の活用について
5. 支部・委員会報告(様式)について
6. 医師会との連携による働き方改革関連法研修の実施について
7. 登録・入会説明会での説明内容について

【報告】 通常総会の反省、働き方改革セミナーの実施、介護事業者セミナー・無料相談会の実施、倫理研修未受講者への指導、委託事業の状況、福岡県外国人材受入対策協議会との連携

第4回 令和元年7月18日(木)開催

審議 1. 倫理研修未受講者への指導について

審議 2. 協会けんぽからの講師派遣要請について

【討議・協議事項】

1. 登録・入会説明会での説明内容について
2. 外国人材受入企業支援事業入札について
3. 外国人総合相談ワンストップセンターについて
4. (一社)福岡市設計測量業協会からの講師派遣要請について
5. 日本政策金融公庫セミナー講師派遣について
6. 働き方改革推進支援事業にかかる派遣型専門家の追加募集について
7. 国民年金基金との「加入希望者紹介に関する契約書」について
8. 自主研究部会報告会について
9. 九州大学法科大学院との連携について

【報告】 連合会へ要望書提出、社会保険労務士法人・所属社員への処分通知、通常総会で代議員から提出された要望事項への回答、九地協定例会議の日程、介護事業者セミナー・無料相談会の実施、委託事業の状況、チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」実務者委員会への参加、地域年金事業運営調整会議への参加、九州北部税理士会との定期協議会の実施

第5回 令和元年8月7日(水)開催

審議 1. 倫理研修未受講者への指導について

審議 2. 今年度九州・沖縄地域協議会への提出議題について

審議 3. 「特別研修」実施責任者、グループリーダーの選任について

【討議・協議事項】

1. 国民年金基金との「加入希望者紹介に関する契約書」について
2. 協会けんぽからの委託事業について
3. 外国人材受入企業支援事業入札について
4. 外国人相談センターについて

5. 総合労働相談室(働き方改革なんでも相談室、外国人相談対応)について

【報告】介護事業者セミナー・無料相談会の実施、労働教育講座・労働経営セミナーの共催、働き方改革支援事業の派遣型専門家の追加、委託事業の状況、自主研究部会報告会の実施、九大法科大学院との連携、元会員による再登録申請、福岡市東区保護課の障害年金手続

第6回 令和元年9月12日(木)開催

審議 1. 社会保険労務士法の改正項目の募集について

審議 2. AP委員会からの提案について(賀詞交歓会の来賓案内対象他)

審議 3. 福岡市東区保護課の障害年金手続について

審議 4. 紛争解決手続代理業務試験の総括責任者について

審議 5. 日本政策金融公庫セミナーの講師について

審議 6. 福岡地区水道企業団からの講師派遣要請について

【討議・協議事項】

1. 法務省民事局からの労働条件審査の実施等にかかる協力依頼について

2. 企業主導型保育園の労務監査について

3. 福岡市「認可保育所及び地域型保育事業所監査業務同行支援」委託事業について

4. 総合労働相談室(働き方改革なんでも相談室、外国人相談対応)について

5. 九州地方年金記録訂正審議会について

6. メールアドレスの取得について

7. 「社労士ふくおか」の総会記事について

8. 政連正副会長との意見交換について

9. 無料相談会について(当日の動き、来年度会場について)

10. 頒布物の送料について

11. 出産に伴う会費減免について

12. その他(行政への年末年始挨拶、ふくおか経済からの提案の取扱い)

【報告】社労士試験の実施、倫理研修未受講者への指導等、事業政策推進室の進捗状況、九地協定例会議への提出議題、九州北部税理士会との定期協議会の実施、特別研修グループリーダーの選任、外国人材受入企業支援事業入札結果、委託事業の状況、九大法科大学院との連携、支部・委員会の活動、専団連定期大会の実施、九地協懇親会の参加状況、委員会等実費請求書の様式変更

第7回 令和元年10月10日(木)開催

審議 1. 社会保険労務士法の改正項目の募集について

審議 2. 福岡地区水道企業団からの講師派遣要請について

審議 3. 行政連絡会議の開催について

審議 4. 今年度九州・沖縄地域協議会について

【討議・協議事項】

1. 街角の年金相談センター北九州の事業収支について

2. 企業主導型保育園の労務監査について

3. 労働条件審査費用の配分ルールについて

4. 総合労働相談室(働き方改革なんでも相談室、外国人相談対応)について

5. 弁護士会「全国一斉障害年金電話法律相談会」相談員の派遣要請について
6. 社会保険協会との共催の講習会について(謝金、アンケート結果の活用)
7. 賀詞交歓会について(案内状、来賓名簿等の確認)
8. 国民年金基金加入希望者紹介の展開について
9. 北九州支部会員からの提言への回答について
10. フェイスブックへの広告出稿に伴う使用アドレスについて
11. 今年度新規入会者研修(後期分)について

【報告】九地協懇親会の参加状況、政連正副会長との意見交換、事業政策推進室の進捗状況、本会提出の要望に対する連合会からの回答、九大法科大学院との連携、自主研究部会報告会の実施、委託事業の状況

第8回 令和元年11月12日(火)開催

- 審議 1. 労働条件審査費用の配分ルールについて
 審議 2. 講師派遣時のアンケート実施について
 審議 3. 社会保険協会との共催の講習会について
 審議 4. 賀詞交歓会の来賓について
 審議 5. 労働経営セミナーの講師派遣要請について
 審議 6. 看護協会からの講師派遣要請について
 審議 7. 中小企業診断士協会からの講師依頼について
 審議 8. 北九州市からの研修講師依頼について

【討議・協議事項】

1. 会費滞納会員への対応状況について
2. 今年度新規入会者研修(後期分)の役割分担等について
3. 今年度倫理研修の実施取扱いについて
4. 街角の年金相談センター北九州の事業収支について
5. 企業主導型保育園の労務監査について
6. 国際交流センター・行政書士会との連携について
7. 総合労働相談室(働き方改革なんでも相談室、外国人相談対応)について
8. 政連正副会長との意見交換について
9. 九地協研修会・懇親会について
10. 県会HP会員向けサイト行事予定表への福岡SR行事の掲載要望について
11. 後見センターからの依頼について
12. 安全衛生コンサルタント協会との連携について
13. 国民年金基金加入希望者紹介の展開について

【報告】中間監査の実施、無料相談会の結果、弁護士会「全国一斉障害年金電話法律相談会」への相談員派遣、事業政策推進室の進捗状況、九大法科大学院との連携、自主研究部会報告会の実施、ADRセンターあっせん受理件数、委託事業の状況、法務局入札参加事業者からの労働条件審査申込み、支部・委員会の活動

第9回 令和元年12月13日(金)開催

- 審議 1. 来年度の社会保険協会との共催の講習会について
 審議 2. 会報原稿の取扱いについて

審議 3. 賀詞交歓会について(他県SRへの案内、当日の進行)

審議 4. 福岡市の保育所監査同行支援について

審議 5. 福岡県外国人相談センター出張相談会の相談員選任について

審議 6. 中退共普及推進員の推薦について

審議 7. 子ども同伴での県会・支部行事への参加について

【討議・協議事項】

1. 来年度の県会事業の方針について

2. 会費滞納会員への対応状況について

3. 企業主導型保育園の労務監査について

4. 総合労働相談室の運営について

5. 国民年金基金加入希望者紹介の展開について

6. 街角の年金相談センターの広報について

7. 九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦について

【報告】 倫理研修実施に係る伝達会議の結果、事業政策推進室の進捗状況、AP委員会企画シンポジウムの進捗状況、委託事業の状況、パソコンのリース契約、福岡市東区保護課の障害年金手続、朝日新聞でのPR記事、来年度九地協定例会議の日程

第10回 令和2年1月15日(水)開催

審議 1. 賀詞交歓会について(来賓祝辞等の決定、正副会長等の役割分担の確認)

審議 2. 各委員会における来年度事業計画・予算について

審議 3. 連合会「事務指定講習」講師の選任について

審議 4. 中退共普及推進員について

審議 5. 国民年金基金加入希望者紹介の展開について

【討議・協議事項】

1. 九地協研修会後の懇親会について

2. 会費滞納会員への対応状況について(強制執行・所在不明調査の進捗状況の確認)

【報告】 倫理研修の伝達会議の結果・受講猶予申出状況、事業政策推進室の進捗状況、AP委員会企画シンポジウムの進捗状況、支部・委員会の活動、委託事業の状況、福岡市保育所監査同行支援事業の状況、朝日新聞PR記事の掲載、新規入会者研修の運営担当者の日当の取扱い

第11回 令和2年2月18日(火)開催

審議 1. 来年度事業計画・予算について

審議 2. 倫理研修第2部免除申出の取り扱いについて

審議 3. 北九州支部会員からの要望への対応について

審議 4. 愛知会からの会費免除にかかるアンケートについて

審議 5. 芦屋町からのハラスメント第三者委員推薦依頼について

審議 6. 福岡市保育士の労働相談について

審議 7. 九地協研修会後の懇親会について

審議 8. 国民年金基金加入希望者紹介の展開について

【討議・協議事項】

1. 賀詞交歓会の総括について

2. 求人票マイページ(ハローワークシステムの刷新)の説明会・研修について
3. 来年度委託事業の入札について
4. 自主研究部会の再編について
5. 関与先アップ・プロジェクトアンケートについて
6. 来年度年金相談員選任について
7. 会費滞納会員への対応状況について(強制執行・所在不明調査の進捗状況)

【報告】九州SDGs経営推進フォーラムへの参加、外国人労働者雇用予定企業向けフォーラム実施等への協力、倫理研修出欠状況、事業政策推進室の進捗状況、AP委員会企画シンポジウムの進捗状況、委託事業の状況、福岡市保育所監査同行支援の今後の状況、北九州市への講師派遣、新規入会者研修の日程・会場、筑豊支部援助委員会の解散、社会保険協会定期発送チラシ同封希望申出書の取扱い

第12回 令和2年3月12日(木)開催

- 審議 1. 新型コロナウイルス感染拡大の防止に係る対応について
 審議 2. 今年度事業報告・決算見込み、来年度事業計画・予算案について
 審議 3. 来年度通常総会の運営について
 審議 4. 外国人労働者雇用予定企業向けフォーラム講演者・相談員の推薦等について
 審議 5. 社会保険研究所から図書等斡旋手数料値下げの申し出について

【討議・協議事項】

1. 自主研究部会の再編について
2. 求人票マイページ(ハローワークシステムの刷新)の説明会・研修について
3. 関与先アップ・プロジェクトアンケートについて
4. 新規入会者研修の総括について
5. 倫理研修の処分対象予定者について
6. 連合会から依頼の「働き方改革推進事業」コーディネーター・専門家の選任について
7. 理事からの辞任申出について

【報告】委託事業の状況、九地協会長会の協議結果、AP委員会企画シンポジウムの実施、事業政策推進室の進捗状況、愛知会会費免除アンケートへの回答、芦屋町ハラスメント第三者委員会の推薦、労働経営セミナー講師公募状況、政連正副会長との意見交換会の日程、支部・委員会の活動、年金事務所への業務侵害行為撲滅プレートの設置

5. 支部長会

第1回 令和元年7月9日(火)開催

- ・本会と支部の役割と権限について
- ・今後の支部長会のあり方について

第2回 令和元年11月26日(火)開催

- ・飲食代の補助の取扱いについて
- ・研修のあり方について
- ・新規入会者研修の担当について
- (支部間・県会との連携)
- ・無料相談会について

第3回 令和2年3月26日(木)中止

新型コロナウイルス感染拡大の防止のため

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 5回開催

- ・ 会則、施行細則、規程の見直し
- ・ 倫理研修の運営
- ・ 子供同伴での県会等活动への参加
- ・ 文書のペーパーレス化の検討
- ・ 会員援助規程の検討
- ・ 県会と支部の連絡・連携強化の検討

(2) 業務監察委員会 9回開催

- ・ 一般及び会員からの苦情申立の対応
- ・ 他士業による業務侵害事案の対応
- ・ 行政等連絡会議の議題
- ・ 社労士法違反に関する事案の対応
- ・ 金融機関の年金請求代理の対応

(3) 研修委員会 9回開催

- ・ 研修会の企画、講師選考、運営
- ・ 九地協研修の運営

(4) 広報委員会 10回開催

- ・ 社労士制度の広報
- ・ ホームページの運営、改修
- ・ 無料相談会の運営
- ・ 検索システム登録促進・周知活動

(5) 会報委員会 11回開催

- ・ 「社労士ふくおか」の企画、編集、校正

(6) 専門職団体協議委員会 3回開催

- ・ 専団連役員会へ参加、各種行事の運営

(7) アクションプラン推進委員会 10回開催

- ・ ワークサポート事業等の運営
- ・ シンポジウムの企画、運営
- ・ 賀詞交歓会の運営
- ・ 登録企業へのメルマガ発行
- ・ 他団体会報誌への寄稿
- ・ 新適事業所へのDM発送

(8) 電子化委員会 7回開催

- ・ 電子申請の利用促進
- ・ 電子申請における行政との連携
- ・ 電子申請研修会等の企画、運営
- ・ S R P II の登録促進

(9) 労働条件審査委員会 11回開催

- ・ 労働条件審査の実施
- ・ チェックシートの見直し、更新
- ・ 来年度の研修体制の検討
- ・ 各労務監査の対応等の検討
(企業主導型保育事業所、福岡市認可
保育事業所、法務局)

(10) 綱紀委員会 3回開催

- ・ 会長からの諮問に対する答申
- ・ 連合会への要望内容の検討

(11) 事業政策推進室(関与先アップ・プロジェクト) 11回開催

- ・ 1000万獲得塾の企画、運営
- ・ 介護事業所対象の研修会実施
- ・ 110番事業の運営(医科、歯科)
- ・ 九大法科大学院との連携
- ・ 自主研究部会報告会の企画、運営
- ・ 一般向け法改正セミナーの企画、運営
(働き方改革、外国人雇用管理)

※いずれの委員会も、役員改選後の初回の会議において正副委員長を選出した。

※「関与先アップ・プロジェクト」は、役員改選後、「事業政策推進室」に組織を改めた。

7. 会務会計監査

(1) 監査「平成30年度下半期の会務執行状況、会計監査」

平成31年4月19日(金) 事務局会議室

監事3名、古賀啓介顧問公認会計士、会長、武上総務副委員長外2名立会

(2) 中間監査「令和元年度上半期の会務執行状況、会計監査」

令和元年11月11日(月) 事務局会議室

監事3名、古賀啓介顧問公認会計士、会長、鬼塚総務委員長外2名立会

三. 社会保険労務士制度創設50周年記念事業

1. 記念誌「挑」の発行

記念誌部会において昨年度より編纂を進めていた記念誌『挑』（「過去、現在、未来」のコンセプトのもと、写真などのビジュアルを多用）を令和元年5月に発行した。

記念誌は、発行時所属していた会員の他、平成30年度に本会を退会した元会員や関係団体等に贈呈した。さらに、本会の歴史や事業内容の様子を知ってもらう目的で、令和元年12月までの新規登録会員・移管入会会員にも贈呈した。

また、複数冊の所有を希望する会員には、有料頒布した。

2. 社労士制度創設50周年記念セミナーの実施

関与先アップ・プロジェクトの企画・運営で、令和元年5月20日(月)エルガーラ(福岡市中央区)で、社労士制度創設50周年記念セミナーとして「労使で取組む働き方改革～人を大切にする社会を目指して～」を開催した(企業関係者等298名参加)。

開催にあたり、福岡労働局・福岡県・福岡市・日本労働組合総連合会福岡県連合会・福岡県中小企業団体中央会・全国社会保険労務士会連合会より後援を受けた。

『働き方改革への取組み』 発表：福岡労働局、福岡県、本会

『働き方の未来を考える』 講師：女優・戸板女子短期大学客員教授 菊池桃子氏

四. 社労士制度推進に関する事業

1. 「働き方改革事業」の実施

(1) 福岡労働局との連携

後藤昭文会長が福岡労働局主催『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』（県内の政労使団体で構成）に参加し、中小企業における取組みにかかる支援について協議した。

(2) 同一労働同一賃金セミナーの企画

事業政策推進室が「働き方改革」に関連する法改正を広く一般に周知する目的で、同一労働同一賃金セミナーを企画し、来年度の実施に向けて各団体等と調整を図った。

(3) 福岡県中小企業団体中央会との連携

研修への講師派遣等、申合せに基づいた連携を図った。

(4) 医療分野への働きかけについて

医療機関へ社労士活用について積極的に働きかけた他、歯科医師会とは協定に基づいた連携を図った。

(5) 連合会受託事業への協力について

連合会が運営する「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(専門
家派遣事業)」に協力し、事業推進を図った。

2. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

(1) 開設時間 毎週火・木曜日(12時～18時)及び毎月第1土曜日(10時～16時)、
毎月第3日曜日(10時～16時)

(2) 相談体制 1開催日につき2名体制。相談員20名が輪番制で運営

(3) 相談実績 計1,010件(重複相談有)

相談内容	件数	相談内容	件数
就業規則・労働契約	54	パワハラ・いじめ等	43
人事・配置転換・出向等	14	セクハラ等均等待遇	2
賃金・割増賃金・退職金等	84	雇用保険	89
労働時間・休日・休暇	58	健康保険	236
退職・解雇	118	年金	167
懲戒処分・損害賠償	8	助成金	5
安全衛生・労災事故・労災補償	44	その他	88

(4) 特記事項

- ・相談室運営委員会を4回開催、相談員全体会議を2回開催した。
- ・相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・11月23日「勤労感謝の日」(4名体制) 相談19件(労働10件、年金9件)
読売新聞及びKBCラジオで広く周知した。
- ・12月2日「社労士の日」(2名体制) 相談4件(労働4件、年金0件)
- ・「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。
- ・福岡県国際交流センターに協力し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。
- ・新型コロナウイルス感染症対応のための労務管理、労働相談に対応した。

3. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡(以下「ADRセンター」)の実績は下記のとおり。

(1) あっせん受理 5件(和解4件・和解不成立1件)

(2) 運営委員会等の会議開催 6回

(3) 「あっせん委員研修会」開催(あっせん委員13名対象)

令和元年5月29日(水) 九州ビルディング(福岡市)

『あっせん委員としての心得』を確認、『模擬あっせん』を実施

(4) 「紛争解決手続代理業務研修会」開催(全会員対象/特定の付記不問)

令和元年12月4日(水) 九州ビルディング(福岡市)

『労働紛争の基本と実務』講師：安藤政明会員

88名受講(うち13名は九州各県会会員)

(5) ADRセンターの周知

本会ホームページに専用のバナーを設置した他、連合会作成ポスターを本会主催無料相談会時に掲示して周知した。

(6) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席

ADRセンター所長及び副所長が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

4. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査の実施

労働条件審査委員会は、昨年度に続き北九州市からの依頼で、令和元年11月に指定管理者5件(7社)の労働条件審査を実施した他、令和2年2月13日に指定管理施設職員を対象とした「令和元年度指定管理者研修会」に講師として委員1名を派遣した。

また、福岡市からの依頼で、令和元年9月に指定管理者1件(1社)を対象に、労働条件審査のモニタリングを実施した他、福岡法務局に登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)に係る一般競争入札における評価委員1名を派遣し、入札参加業者の労働条件審査を実施した。

さらに、来年度実施が予定されている業務(企業主導型保育園の労務監査や福岡市認可保育所同行支援等)の対応について、審査員育成のための研修会のあり方等についても検討を重ねた。

5. 算定基礎届等の説明会・実務相談会の開催

(一財)福岡県社会保険協会と共催で説明会等を実施し、本会は講師及び相談員の配置を担当した。なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシを配付した。

【新任社会保険事務担当者講習会】	令和元年4～5月	講師	6名	相談員	8名
【労働保険事務講習会】	令和元年5月	講師	6名	相談員	11名
【算定基礎届事務説明会】	令和元年5～6月	講師	15名	相談員	25名
【育児・介護休業事務手続講習会】	令和元年7～8月	講師	6名	相談員	11名
【年金制度事務講習会】	令和元年9月	講師	6名	相談員	6名
【健康保険給付事務講習会】	令和元年10月	講師	6名	相談員	6名
【入社退職に伴う事務講習会】	令和2年2月	講師	4名	相談員	7名

6. 中小企業支援に関する事業

中小企業における「働き方改革」等の取組みを支援するため、行政や専門職団体、関係団体等と連携してセミナー等の諸事業を展開した。(P12、P14～15参照)

7. 事業開発に関する事業

(1) 経営者団体への社労士活用促進の事業

アクションプラン推進委員会が企画し、福岡労働局・福岡県・福岡市の後援のもと、令和2年2月18日(火)アクロス福岡(福岡市中央区)で、企業経営者のためのシンポジウム「社労士の提案 働き方改革2020 落合博満氏が経営者に伝える理論と実践」を開催した。当日参加の400名に社労士活用を促進した。

『働き方改革で実現する「ずっとここで働きたい」と思わせる職場づくりの勘所』

講師：本会 後藤昭文会長

『結果を出し続けた「オレ流」の真実～決断と見守る力、本物のリーダーとは～』

講師：元中日ドラゴンズ監督 落合博満氏

(2) 医療・介護・保育の各分野への支援

①「院長のための労働問題110番」事業の実施

事業政策推進室は、小規模医療機関や歯科医院の経営者が雇用問題等について相談できるホットライン「院長のための労働問題110番」事業を運営した。

ホットラインにおける相談やセミナー講師には、「医療労務コンサルタント研修」修了者の中から選任された14名の「医療労務サポーター」が対応した。

②介護業界に対する業務領域の拡大

事業政策推進室は、福岡県・福岡市・北九州市・久留米市の後援を受け、令和元年7月に、「介護保険事業者のための労務管理研修」を県内4ヶ所で開催し、社労士の知名度アップを図った。

研修内容は全日程共通で、介護労務アドバイザー（「介護事業労務管理研修」修了者）が「介護保険事業者が法令違反しないための労務管理のポイント」（労働基準法の基礎知識・就業規則のポイント・処遇改善加算と助成金・総論）を解説した。研修終了後、個別無料相談会も実施した。（研修会参加：合計53社・68名／相談件数：合計7件）

③保育業界に対する業務職域の拡大

事業政策推進室は、幼稚園・保育業の労務管理の支援を行うため、情報を収集し支援のあり方を検討した。

④その他

事業政策推進室は、連合会と連携し、必要な取組みを行った。

8. 外国人材の受け入れ拡大に関する事業

事業政策推進室は、近年増加している外国人労働者の雇用にかかる諸問題への対応について、福岡労働局・福岡県・福岡市の後援のもと、事業主等を対象に令和元年11月21日（木）JR博多シティ（福岡市博多区）で雇用管理セミナー「今から始める外国人材の活用と労務管理」を開催した（135名参加）。

『働き方改革と外国人雇用』 講師：後藤昭文会長

『上手くいく外国人材採用の基礎知識』 講師：中山弘基会員

『事例から学ぶ！外国人雇用の実務対応』 講師：下畑修会員

また、福岡県国際交流センターが展開する「福岡県外国人相談センター」が実施する久留米市・飯塚市・その他市町村での出張相談会に会員を派遣し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

9. デジタル・ガバメント対応に関する事業

(1) 電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取り組んだ他、電子化委員会が研修会等を開催した。

『電子申請実務研修会』1回(12/13) クロスアビリティズ天神(福岡市中央区)

講師：金田智彦会員 13名受講

※3/3も同内容の研修を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止。

※県南支部のみ同内容の研修を単独で開催(2回)。延べ11名受講。

『電子申請にかかる環境設定、手続等を実践』講師：県南支部役員及び電子化委員

(2) S R P II の周知と取得促進

電子化委員会は、S R P II 認証制度の周知と取得促進を目的に、社労士事務所向け情報セキュリティ研修会として、令和2年2月17日(月)九州ビルディング(福岡市)で「情報セキュリティとITを活用した社労士業務」を開催した(52名受講)。

『情報セキュリティの最新動向と対策』

講師：(独)情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター 平原隆専門委員

『ITを活用した社労士業務』講師：神矢聡哲会員

『パネルディスカッション』コーディネーター：小林誠会員(電子化委員)

パネリスト：神矢聡哲会員、篠崎隆一会員、野田亜以子会員

(3) デジタル・ガバメントに関する情報の提供

電子化委員会は、会員・企業に提供するデジタル・ガバメントに関する情報収集を行った。

10. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

(1) 業務侵害行為の防止

業務監察委員会は、助成金申請手続をはじめとする社労士の独占業務について、侵害する行為を行う他士業及び事業者に関する情報収集を行い、対象者に対して事実関係を調査し、警告等を行い適切に対応するとともに、行政機関と連携してその防止活動を積極的に行った。

(2) 悪質な業務侵害行為者に対する法的対応の整備

他士業による業務侵害行為、コンサルティング会社等による業務阻害等のうち、悪質な業務侵害行為者に対する告発等を含めた法的な対応について、顧問弁護士と協議した。

(3) 写真付会員証の発行

非社労士の排除を目的に写真付会員証を発行した。

五. 社会貢献に関する事業

1. 街角の年金相談センター北九州の効果的運営

運営部を設置し、運営会議を定期的に行い円滑な業務運営を行った。また、Web会議の実施等により運営本部(連合会に設置)との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】

運営部長：[令和元年5月まで]帆士宣洋、[令和元年6月以降]後藤昭文(本会会長)

運営副部長：江口勝彦(本会副会長)

運営委員：武上夏日(本会北九州支部長)、永田敏弘(本会筑豊支部長)、

八田俊規(街角の年金相談センター長)

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項(研修、面談)等

【センターの運営体制】

センター長1名、受付・相談部門長1名、相談担当者2名、事務担当者1名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。

また、日本年金機構との契約に基づく毎月の相談員研修に加え、フォローアップ研修を1回実施した。

2. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

(1) 福岡労働局「医療労務管理支援事業」の実施

福岡県庁(保健医療介護部医療指導課)内に「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医療労務管理アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者16名)が電話・対面で県内の医療機関からの労務管理全般に関する相談業務等に当たった他、医療機関を訪問し個別支援を行った。

また、福岡労働局・福岡県・本会等で構成する「運営協議会」が定期的に行われ、情報を共有するとともに、運営方法を協議した。本会からは後藤会長が出席した。

(2) 日本年金機構「年金相談窓口等の運營業務」の実施

延べ5,946名の相談員(年金事務所5,616名、市町村等330名)が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者・受給者からの相談等に対応した。

(3) 全国健康保険協会福岡支部「健康保険委員向け研修会にかかる講師派遣業務」の実施

出産・育児に係る労働・社会保険関係手続及び年金保険等について、県内8ヶ所で設定されている研修会の講師を務めた。また、本会が研修で使用される資料集の作成・理解向上に繋がる振り返り問題の作成を担当した。

(4) 福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー(「医療労務コンサルタント研修」修了者7名)が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等に当たるとともに、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談や出前講座を行った。

また、事業の取組みをまとめた事例集の作成を行った。

(5) 福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

(6) 情報収集

福岡労働局・福岡県等から告示される委託事業について、情報収集を行い、積極的に入札等に参加し、受託事業の把握に努めた。

3. 学校教育に関する事業

就職前の学生等を対象にワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を28校(中学・高等学校22校、短期大学・大学2校、その他4校)で実施した。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。

4. 地域社会支援に関する事業

事業政策推進室は、「働くこと」を通じて福岡県をはじめ九州地域の企業や学生などが起業すること、就職することに魅力的な地域社会になるような事業の検討を行った。

5. 成年後見制度への取り組み

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組みを支援した。

六. 資質向上に関する事業

1. 職業倫理

(1) 倫理研修の更なる強化

倫理研修を開催し、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った（合計356名受講）。受講者には、倫理研修テキスト及び連合会作製冊子「社労士に求められる職業倫理～令和元年度～」を配付した。なお、様々な機会を捉えて、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。

令和2年1月17日(金)・18日(土)・31日(金) いずれも福岡市で開催

「不適切情報発信の問題について」「倫理研修実施の背景、社会保険労務士の倫理」

「倫理事例によるグループ討議、倫理事例の解説」 講師：正副会長

なお、「倫理研修欠席に関する申出書(兼次年度受講誓約書)」を提出せずに欠席した会員には、「倫理研修規程」に基づき「指導」を行った。また、本年度再び無断欠席した会員(昨年度「指導」を受けた会員)への「訓告」処分の手続に入った。

(2) 会員への苦情対応

業務監察委員会は、会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等について、事実関係を精査するとともに、苦情処理相談窓口設置規程に基づき、迅速な対応を行った。

(3) 連合会へ要望書提出

綱紀委員会からの社労士法人の処分に係る提案を受け、本会は連合会に規程改定(社労士法人の主たる事務所が他県会にある場合、苦情処理にあたる単会の処分が及ばず放置される状況にあることから、従たる事務所及び所属社員が処分を受けた場合は、連合会が社労士法人の代表社員を処分する、もしくは代表社員所属の単会への調査・処分依頼ができるようにする)について、要望書を提出した。

2. 体系的研修制度の充実

(1) 専門(実務)研修の充実

能力向上研修会を6回開催し、申込みが多かった研修会については研修会当日、別フロアで同時中継を実施した。また、受講機会を考慮して土曜日開催を行った。

なお、インターンシップ研修は、制度見直し中のため、申込受付を行わなかった。

①能力向上研修会(平成31年4月20日(土)開催) 195名参加

『残業代請求をめぐる諸問題』～第二の過払いブーム来たる～

講師：弁護士法人岩永・新富法律事務所博多支店 新富崇央弁護士(使用者側)

②能力向上研修会(令和元年6月10日(月)開催) 185名参加

『リストで整理する懲戒処分の実務解説』～処分までの手順・量刑の考慮事項を整理～

講師：中山・男澤法律事務所 高仲幸雄弁護士

③能力向上研修会(令和元年11月21日(木)開催) 145名参加

『業績連動賞与の設計と適性運用の実務』

～成果に報いる業績賞与の原資確保と配分の方法とは～

講師：(株)アクティブアンドカンパニー 八代智常務取締役(コンサルティング本部長)

④能力向上研修会(令和元年12月18日(水)開催) 157名参加

『派遣労働者の同一労働同一賃金』～労使協定方式の対応実務～ 講師：石崎憲子会員

- ⑤能力向上研修会(令和2年1月22日(水)開催) 161名参加
『人材育成につなげ会社を強くする評価基準の作り方』
講師：デライトコンサルティング(株) 近藤圭伸代表取締役
- ⑥能力向上研修会(令和2年2月7日(金)開催) 245名参加 ※中継あり
『働き方改革と労基署対応』～労基署の調査のポイント～
講師：森井労働法務事務所 森井博子所長(元労働基準監督署長)
- ⑦能力向上研修会(令和2年3月28日(土)中止)
『パワハラ防止義務化への実務対応』～社労士として注意すべきポイント解説～
講師：杜若経営法律事務所 岸田鑑彦弁護士を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。

- (2)新規開業者や事業拡大・展開に向けた研修の開催 (P20～21参照)
(3)個別労働紛争解決や補佐人に関する研修の開催(P13参照)
(4)デジタル・ガバメントへ対応できる能力担保研修の開催(P15～16参照)
(5)自主研究部会の活性化・発表会の開催

各部会は自主的にテーマを決めて資質の向上を目指し、定期的に活動した。活動状況等は本会ホームページ及び会報誌に掲載し、周知を図った。

～令和元年度末日現在の部会長(敬称略)及び所属部員数～

部会名	部会長	部員数	部会名	部会長	部員数
賃金部会	玉田賢久	156	年金部会(福岡・県南)	伊藤誠彦	296
コンサル部会	中島一平	187	年金部会(北九州)	柳田徹雄	43
労務管理部会	築山武司	151	成年後見研究部会	三澤真知子	80
司法研修部会	奥村隆信	103	電子化部会	平嶋孝一	67

また、自主研究部会の活性化、研究成果の報告と活動内容の周知を図ることを目的に、令和2年2月22日(土)九州ビルディング(福岡市博多区)で、分科会形式による「研究報告会2020」を開催した(会員及び開業会員・法人社員の事務所職員116名参加)。

また、事業政策推進室が行う事業の展開等についてもあわせて紹介した。

- 【賃金部会】「同一労働同一賃金の賃金制度の作り方のポイント」
【コンサル部会】「同一労働同一賃金と人事評価制度」
【労務管理部会】「労働時間と上限規制について」
【司法研修部会】「内部通報(公益通報者保護法)とパワハラ」
【年金部会】「人生100年時代における年金制度の在り方」
【成年後見研究部会】「任意後見～顧問先の経営者が認知症になったら！～」
【電子化部会】「社労士業務へのRPAの活用方法」
【事業政策推進室】「労務監査の手法と今後の事業展開」

3. 新法の施行及び法改正に伴う能力担保の強化

(1)働き方改革関連法への能力担保

「働き方改革関連法」が成立し、関連の政省令が順次公布されていることから、法改正の概要や実務的なポイントなどについて能力担保を強化するための研修を実施した。

①働き方改革関連法研修・拡大版(令和元年5月16日(木)開催) 120名受講

労働基準法及び労働安全衛生法の改正に関連する解釈例規の解説や実務的な対応について、更なる理解を深める目的で連合会が開催した「働き方改革関連法研修・拡大版」(中央研修)の伝達研修として福岡市で実施した。なお、受講者は研修受講前に、連合会HPに設置の社労士研修システム(eラーニング)「働き方改革関連法研修」で各自事前学習を行った。

『働き方改革関連法の概要』『社労士による実務のポイント』

『演習(個人ワークと解説)』 講師：井原隆彰会員(中央研修受講者)

②法律の施行及び法・制度改正に伴う能力担保としての「能力向上研修会」

(P18～19参照)

4. 新規入会者研修の実施

新規入会者を対象に、令和元年8月10日(土)及び令和2年2月1日(土)に「新規入会者研修」を必須研修として実施し(合計102名受講)、本会執行部等から下記項目について説明を行った。研修終了後は、本会役員・支部役員を交えて情報交換会を行い、その中で自主研究部会の紹介も行った。研修・情報交換会を通じて、新規入会者の会への積極的な参加促進を図った。

- ・職業倫理
- ・社労士制度及び組織概要
- ・社労士の権利、義務
- ・SRPⅡ認証制度
- ・電子申請
- ・政治連盟の活動
- ・支部組織概要等
- ・社労士成年後見センター
- ・福岡SR経営労務センター

5. 「1000万獲得塾」の実施

事業政策推進室の企画・運営で、令和元年8～12月に「第7期1000万獲得塾」を実施し、20名(うち7名は九州各県会及び山口会会員)が受講した。

なお、第1～2回は中小企業大学校直方校での宿泊研修とした。また、第2・4・5回は講義の後、グループ討議・情報交換を行った。

第1回『社労士業務の展開への意識変容』 講師：帆土宣洋会員

第2回『1000万獲得塾で1000万』 講師：加藤智史会員(第1期受講生)

『人事コンサルを武器にブランドマルチ展開で1000万』

講師：前田拓邦会員(第1期受講生)

第3回『事務所訪問』 社会保険労務士法人後藤労務管理事務所(後藤昭文会員)

社会保険労務士法人アドバンス(伴芳夫会員)

社会保険労務士法人ミライズ(山口恒憲会員)

北九州中央社会保険労務士法人(江口勝彦会員)

武上社会保険労務士事務所(武上夏日会員)

第4回『IT活用で1000万』 講師：神矢聡哲会員(第2期受講生)

『コツコツやって1000万』 講師：有光北斗会員

第5回『顧客志向で1000万』 講師：松田法子会員

『失敗続きで1000万』 講師：佐藤真会員

第6回『一億円超事務所の事業戦略』 講師：竹下隆志会員

『事業計画発表』

6. 医療労務コンサルタント研修の実施

連合会で開催の「医療労務コンサルタント研修」(中央研修)の伝達研修として、令和2年2月28日(金)～29日(土)に福岡市で実施した(通算8回目)。本年度は38名が修了(うち15名は九州各県会会員)。なお、研修修了者には、連合会会長名の修了証が発行された。また、本会ホームページにて修了者の氏名等を公表した。

『医療業界における厚生労働省の施策について』

講師：福岡労働局雇用環境・均等部指導課指導課長補佐

『医療労務コンサルタント研修の目的について』 講師：後藤昭文会長

『医療従事者の健康支援のための労務管理のポイント』

講師：小川美也子副会長(連合会事業開発特別委員会委員)

『医療機関の労務管理の特殊性及び相談支援を行う際の留意点について』

講師：江口勝彦副会長(中央研修受講者)

『医療業界を取り巻く現状と日本医師会の取組みについて』(DVD上映)

『医療業界を取り巻く現状と日本看護協会の取組みについて』

講師：(公社)福岡県看護協会 会長

『グループワーク』・『グループワーク総括』

7. 介護労務アドバイザー研修(介護事業労務管理研修)の実施

連合会で開催の「介護事業労務管理研修」(中央研修)の伝達研修(通算6回目)を令和2年3月19日(木)実施予定にしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期した。

8. 年金相談員の研修、年金マスター研修の実施

(1) 年金相談員研修の実施

年金相談員の資質向上のために、定期的なスキルアップ研修を行った。また相談員代表者会議を2回開催し、円滑な相談体制の強化を図った。

(2) 年金マスター研修の実施

年金マスター研修は、「年金相談実務者研修」(8名修了)及び「相談実習」(3名修了)の2科目で構成され、全科目修了者には連合会会長名で修了証が発行された。

なお、「年金相談実務者研修」修了者は、街角の年金相談センター北九州・年金事務所での相談における一般年金相談業務に従事した。

9. 九州大学大学院法学府等との連携に関する事業

(1) 「修士課程専門研修コース(職業人特別選抜)」の推薦

入学にあたって、本会の推薦を希望する会員がいなかったため、今年度は実績がない。

(2) 「実務家を対象としたリカレント・プログラム」の案内

会員に情報を発信し、聴講生としての入学を薦めた。

(3) 「社労士のための実務講座」の実施

九州大学法科大学院と締結した教育連携に関する協定(令和元年9月12日付)に基づき、令和元年12月から翌年2月にかけて計5回の講座を実施し、42名が受講した。

『労働法Ⅰ』・『労働法Ⅱ』 講師：山下昇教授 『社会保障法』 講師：丸谷浩介教授

『契約実務』 講師：松井仁教授・弁護士 『紛争管理論』 講師：入江秀晃准教授

七. 広報・会員交流に関する事業

1. 広報に関する事業

(1) 社会保険労務士制度推進月間

令和元年10月19日(土)に福岡県・福岡市・北九州市・久留米市・飯塚市後援のもと、各支部の協力を得て無料相談会を開催した。開催にあたっては、本会ホームページに案内を掲載した他、報道機関・メディアへのプレスリリース等を利用して事前周知を行い、開催日前・当日には読売新聞朝刊にPR記事を掲載した。また、ポスター及びチラシを行政機関等各所へ配布した他、県内の主要な郵便局に掲示した。

無料相談会当日は、オリジナルウェットティッシュやポケットティッシュ、風船(北九州地区のみ)を会場周辺で配布した。

地区	開催場所	対応社労士	来場者	相談件数
福岡	天神イムズ前広場	25名	25名	31件
北九州	リバーウォーク北九州	25名	36名	41件
県南	西鉄久留米駅東口ロータリー	25名	23名	23件
筑豊	イオン穂波ショッピングセンター	12名	24名	26件
計		87名	108名	121件

(2) 「社労士制度」の広報

① 広報活動

広報委員会は、社労士の知名度アップと社労士制度を周知する目的で、以下の広報活動に取り組んだ。

- ・本会ホームページ設置の「社労士検索システム」の利用促進チラシを作製し、関係行政機関に配布した他、(一財)福岡県社会保険協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に同封した(1回につき2万4千枚、計14万4千枚)。
- ・ラジオで「社労士検索システム」の周知CMを放送した。
RKBラジオ「時報スポットCM」(令和元年6月から4ヵ月間)
FM福岡「トゥデイズリポート提供CM」(平成31年4月から2ヵ月間及び令和2年1月から3ヵ月間)
- ・KBCテレビで放送のニュース番組内で、社労士業務の周知CMを放送した(令和2年2月計17本)。
- ・久留米、大牟田の公共職業安定所前にPR看板を設置した。
- ・十日恵比須神社に「社労士提灯」を献燈した。
- ・年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。
- ・12月2日の「社労士の日」に社労士制度をPRする広告を読売新聞朝刊のテレビ番組欄横の枠に出した他、他委員会や総合労働相談室、各支部と連携して年間を通して同枠に広告を出した(計10回)。
- ・動画(連合会作製「パパの選択」)と静止画を組合せた広告をJR博多駅博多口の入口に設置のデジタルサイネージで放映した(令和2年3月)。
- ・使用済切手をFM福岡経由で国際協力NGOジョイセフに送付した。FM福岡で協力団体として「社労士会」の名称が放送された。

②他委員会・支部との連携

広報委員会は、他委員会や支部と協力・連携して、効率的で効果的な広報活動が行えるよう、以下に取組んだ。

- ・(一財)福岡県社会保険協会と協議の上、協会が偶数月に発行する会報誌(定期便)に本会・支部作製のチラシ類を2種同封できることになったことを受けて、広報委員会で同封物の選定方法等について審議した。来年度より計画的にチラシ類を同封し、本会・支部の行事等を協会の会員事業所(約2万4千所)に広く周知できる仕組みを作った。
- ・連合会及び本会が作製した広報物(ポスターや画像等)を一つにまとめた資料集を作成し、広報委員会以外の委員会や支部も活用できる仕組みを作った。

(3) 行政と共催の無料相談窓口を設置(毎月第1金曜日)

- ・北九州市(ウェルとばた) 北九州支部会員3名体制 相談件数は77件
- ・久留米市(久留米市役所) 県南支部会員1名体制 相談件数は32件

(4) ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・無料相談会等の開催、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・アクションプラン推進委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。
- ③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(5) 新規適用事業所へDM発送

アクションプラン推進委員会は、社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構が情報公開している新規適用名簿に記載の事業所(5,378所)へDM(広報委員会作成「社労士検索システム」利用促進チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送した。

(6) 会報「社労士ふくおか」の発行

4回(春季/夏季/秋季/新春号)各1,750部発行した。本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載し、会と会員また会員相互のコミュニケーションを図った。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(7) 他団体が発行する会報誌に「労務Q&A」記事を掲載(社労士業務の周知)

- ①福岡商工会議所・・・アクションプラン推進委員会が運営を担当し、福岡四支部の協力のもと隔月(偶数月)に記事を掲載。
- ②福岡県保険医協会・・・アクションプラン推進委員会が隔月(偶数月)に記事を寄稿。

2. 情報提供に関する事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政等からの情報、相談員の募集等、有益な情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にメール配信を行った。

また、社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報、「社労士検索システム」の登録促進・本会行事への参加促進の記事等を「福岡社労士通信」に掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

3. スポーツを通じての広報と会員交流への取組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(令和

2年3月31日現在71名所属／部長：濱田浩一（会員）。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園（福岡市中央区）で練習を行った他、公式戦として下記大会に出場した。さらに、部員が自主的に多数の大会に出場し、「社労士」を広くPRした。

令和元年 9月23日 ヤフオクドームリレーマラソン 31名出場

令和元年10月20日 筑後船小屋リレーマラソン 15名出場

4. 賀詞交歓会の実施

福岡県社会保険労務士政治連盟及び福岡SR経営労務センターの協力を得て、令和2年1月24日（金）ホテル日航福岡で開催し、盛会裏に終わった（224名参加（うち会員は147名））。実施にあたっては、アクションプラン推進委員会が企画・運営を行った。

八. 本会と支部との連携に関する事業

定期的に支部長会を開催し、本会と支部の役割などについて検討した。また、会員への事業充実へ向けた取組みについて協議した。

九. 行政等関係機関への協力事業

1. 関係機関等への協力

(1) 厚生労働省

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員28名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員2名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方労働審議会臨時委員（家内労働部会）2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー2名推薦
- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員1名推薦

(2) 日本年金機構

- ・地域年金展開事業1名参加

(3) 総務省

- ・電子政府推進員1名推薦
- ・九州管区行政評価局くらし・行政相談コーナー相談員24名派遣

(4) 県内自治体

- ・福岡県 労働教育講座・労働経営セミナー講師5名推薦
- ・福岡地区水道企業団 社会保険・労働保険研修講師1名推薦
- ・北九州市 魅力ある介護の職場づくり表彰事業選考会議審査員1名推薦
- ・北九州市 外郭団体研修会講師1名推薦
- ・北九州市 保健福祉局難病相談支援センター専門職個別定例相談会相談員1名推薦
- ・芦屋町 芦屋町社会福祉協議会パワーハラスメントの疑いに係る第三者委員2名推薦

(5) その他

- ・福岡県弁護士会 全国一斉障害年金電話法律相談会アドバイザー講師3名推薦
- ・日本政策金融公庫 中小企業経営セミナー講師兼相談員2名推薦

- ・(公社)福岡県看護協会 医療技術者セミナー講師 1名推薦
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会
派遣元責任者講習・職業紹介責任者講習講師 1名推薦
- ・(一社)福岡県中小企業診断士協会 働き方改革等講演会講師 1名推薦
- ・(一社)福岡市設計測量業協会 働き方改革研修会講師 1名推薦
- ・(独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部普及推進員 1名推薦
- ・(福)ふくおか福祉サービス協会 認知症対応型サービス事業管理者研修講師 1名推薦

2. 関係機関等との合同会議

(1) 社労士会主催の行政等との連絡会議

① 福岡労働局との連絡会議 1回開催

- ・電子申請時の入力可能な文字について
- ・求人申込手続の変更について
- ・性別変更の申出があった被保険者にかかる手続について
- ・育児休業給付金申請時のリーフレット添付について
- ・雇用関係助成金の申請にかかる支給要件確認申立書について
- ・助成金申請書類等の提出者のチェック体制について

② 日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議 1回開催

- ・年金事務所受付窓口の椅子の配置のお願い
- ・健康保険被保険者資格証明書の早期交付について
- ・電子申請における審査前エラーの場合の返戻理由の開示について
- ・電子申請時の入力可能な文字について
- ・性別変更の申出があった従業員にかかる社会保険手続について

(2) 福岡専門職団体連絡協議会(通称：専団連)との連携

① 暮らし・事業なんでも相談会

- ・令和元年6月8日(土)福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市で開催
相談者194名、本会より参加の相談員12名、実行委員8名
- ・令和元年9月7日(土)福岡市で開催
相談者82名、本会より参加の相談員4名、運営委員2名
- ・令和元年12月7日(土)福岡市で開催
相談者61名、本会より参加の相談員4名、運営委員2名

② 第29回定期大会(令和元年9月3日(火)西鉄グランドホテル) 13名参加

③ 親睦会

- ・新規会員交流会(平成31年4月2日(火)クアンティック) 8名参加
- ・親善ボウリング大会(令和2年2月8日(土)パピオボウル) 10名参加

④ 諸会議

- ・会長会 1回
- ・理事会、幹事会合同会議 3回
- ・実行委員会 6回
- ・幹事会 3回
- ・共同相談運営委員会 6回

<本会から選任の専団連役員(敬称略)>

理事：小川美也子、戸泉由美 幹事：[令和元年7月まで] 河原田豊、小金丸清
[令和元年8月以降] 篠崎隆一、徳永明日香

⑤その他の活動

- ・共同研究は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」の2部門がある。
- ・被災者支援制度勉強会に、1名が参加した。
- ・囲碁同好会及びゴルフ同好会は、各同好会において自主的に運営を行っている。
囲碁大会(令和元年6月29日(土)日本棋院はかた駅囲碁広場支部) 参加者なし
ゴルフ大会(令和元年11月12日(火)ザ・クラシックゴルフ倶楽部) 7名参加

(3)九州北部税理士会との定例協議会

令和元年10月24日(木)に九州北部税理士会館(福岡市博多区)で協議会を開催し、平成14年に日本税理士会連合会と全国社会保険労務士会連合会が交わした確認書等を再確認するとともに、相互に専門性を尊重し合いながら、職域に関する問題を未然に防ぐよう意見交換を行った。

(4)関係機関等が主催する諸会議

- ・福岡県地域両立支援推進チーム協議会(令和元年7月23日開催)
主催：福岡労働局 議題：運営方針、推進プラン
- ・福岡県外国人材受入対策協議会(令和元年6月5日開催)
主催：福岡県 議題：運営方針、課題把握のための調査
- ・福岡及び北九州総合行政相談所運営協議会(令和2年1月29日開催)
主催：九州管区行政評価局 議題：令和元年度実績と令和2年度運営計画

十. その他の事業

1. 社労士の登録・届出等に関する事業

連合会と協力して、登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人届出の事務を適正に行った。なお、原則月1回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

2. 会則・細則改正の検討及び会費滞納に対する対策

総務委員会が、会員及び本会の活動が円滑になるよう会則・細則・諸規程等の改正について検討を行った。

また、執行部の指示で事務局は会費滞納会員への対応及び法的手続を行った。

3. 全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1)厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県(福岡会場：九州産業大学、北九州会場：九州国際大学)における社労士試験の準備、運営に会員の協力を得て取組んだ。

①総括責任者 後藤昭文会長

②実施責任者等

福岡会場 実施責任者：石橋誠二副会長 実施副責任者：武井加奈子副会長
試験委員：柴田雄祥福岡中央支部長、清成留美福岡東支部長、
筒井洋貴福岡南支部長、青木亮太福岡西支部長、今村清県南支部長

北九州会場 実施責任者：江口勝彦副会長 実施副責任者：武上夏日北九州支部長
試験委員：永田敏弘筑豊支部長

③各種会議

- ・全国試験事務責任者会議 1回(東京都で7月12日開催)
- ・試験委員会(上記①②で構成) 1回(本会事務局で7月11日開催)
- ・試験監督要員事前説明会 2回(福岡会場8月20日、北九州会場8月19日開催)

④試験前日準備(令和元年8月24日(土)実施)

会員60名(福岡会場43名、北九州会場17名/責任者含む)が協力。

⑤第51回社会保険労務士試験(令和元年8月25日(日)実施)

監督要員として会員119名(福岡会場85名、北九州会場34名/責任者含む)、監督補助者として派遣スタッフ91名(福岡会場66名、北九州会場25名)を配置した他、緊急医療に備えて各試験会場に看護師1名を配置した。また、令和元年11月8日(金)の合格発表では、合格者の受験番号を本会事務局に掲示した。

(2)特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第15回特別研修(令和元年9月22日～11月23日で実施)の会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】中央発信講義：萩原大和、グループ研修：植野悟、ゼミナール：山本新
【グループリーダー】内海善之、衛藤鎮征、奥村隆信、川波継道、篠崎匡史

(3)厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第15回紛争解決手続代理業務試験(令和元年11月23日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は小川美也子副会長。

(4)第38回労働社会保険諸法令関係事務指定講習(福岡会場)

講師として7名の会員を派遣した。(令和元年9月10日(火)～13日(金)福岡ガーデンパレスで実施)

(5)社労士個人情報保護事務所認証制度(SRPⅡ認証制度)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。

(6)社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。また、関係団体等への講師派遣時には、加入の有無を確認し、万全を期した。

(7)サイバー法人台帳ROBINS事業

連合会からの事業終了の通知を受け、会員に周知した。

(8)労務診断ドックに関する事業

連合会からの事業終了の通知を受け、会員に周知した。また、来年度より開始の後継事業「社労士診断認証制度」を会員に広く周知し、実施を呼びかけた。

(9)社会保険労務士総合研究機構が行う事業

連合会より事業への協力要請がなかったため、実施していない。

(10)福利厚生事業の支援

連合会より支援の要請がなかったため、実施していない。

(11)社会保険労務士法改正にかかる意見書の提出

連合会からの要請を受け、社会保険労務士法第9次改正に向けて、社会保険労務士制

度のあり方とこれを実現するための改正項目について、会員から意見を募集し、取りまとめたものを意見書として連合会に提出した。

4. その他の事業

(1) 九州・沖縄地域協議会の行う事業

① 会長会 3回開催

会長：[令和元年6月まで]帆士宣洋(福岡会) [令和元年7月以降]和田健(熊本会)
主な議題：前年度決算報告、今年度事業計画・予算、九地協提出議題等

② 協議会 大分県で1回開催

- ・連合会からの状況報告
- ・連合会への要望、質疑
- ・連合会が推進する事業について
- ・各県会の事業施策と課題

③ 研修企画会議(今年度研修会の企画、運営) 2回開催

④ 事務局長会議(事務局運営上の問題点と今後の課題について) 大分県で1回開催

⑤ 研修会 2回開催

- ・第39回研修(令和元年11月29日(金)大分県) 〈本会より17名参加〉
『令和型・イマドキ型労働トラブルの予防実務』 講師：沖縄会 堀下和紀会員
『パワハラ防止法の解説と事例で学ぶパワハラ予防・紛争対応の実務』
講師：岩谷・村本・山口法律事務所 村本浩弁護士
- ・第40回研修(令和2年2月26日(水)福岡県) 〈本会より99名参加〉
『保育園の労務管理のポイントと処遇改善等加算の実務』
講師：神奈川会 菊地加奈子会員

※九州各県会主催の研修会についても会員に周知し相互乗り入れに協力した。

※連合会主催「働き方改革実務セミナー」(令和元年9月27日福岡県で開催)に九地協が共催したため、開催県会として本会は会場手配等に協力した。

(2) 本会正副会長と福岡県社会保険労務士政治連盟正副会長との意見交換会

令和元年11月8日(金)に開催し、相互の事業について意見交換した。また、今後も定期的(年2回程度)に意見交換会を開催することを確認した。

(3) 小規模企業共済制度への加入促進等

問合せがあった会員に制度を紹介するとともに、加入手続の事務を適正に行った。

(4) 労働保険事務組合が行う事業

協力要請がなかったため、実施していない。

(5) 全国国民年金基金が行う事業

協力要請を受け、加入希望者の紹介制度を設ける検討を行った。

(6) 九州SDGs経営推進フォーラムへの参加

令和2年2月3日電気ビル共創館(福岡市中央区)で「九州SDGs経営推進フォーラム」の設立総会が開催され、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」を経営戦略に取り入れた九州の企業等が多数参加した中、本会も会員となって参加した。

(第2号議案)令和元年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,322,483	32,275,462	47,021
未収会費	2,658,500	2,493,500	165,000
未収金	22,722,530	20,485,471	2,237,059
前払金	102,660	22,610	80,050
立替金	34,740	7,740	27,000
貸倒引当金	▲ 1,731,450	▲ 1,477,200	▲ 254,250
流動資産合計	56,109,463	53,807,583	2,301,880
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物附属設備	257,813	386,718	▲ 128,905
什器備品	59,631	68,411	▲ 8,780
ソフトウェア	333,333	433,333	▲ 100,000
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	5,862,240	5,862,240	0
その他固定資産合計	6,687,051	6,924,736	▲ 237,685
固定資産合計	6,687,051	6,924,736	▲ 237,685
資産合計	62,796,514	60,732,319	2,064,195
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,255,120	9,566,203	▲ 311,083
未払消費税等	2,412,000	1,324,200	1,087,800
前受金	809,160	1,609,520	▲ 800,360
預り金	35,816	11,664	24,152
流動負債合計	12,512,096	12,511,587	509
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,512,096	12,511,587	509
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	50,284,418	48,220,732	2,063,686
(うち特定資産充当額)	0	0	0
正味財産合計	50,284,418	48,220,732	2,063,686
負債・正味財産合計	62,796,514	60,732,319	2,064,195

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	139,063,000	132,154,000	6,909,000
開業会員会費	103,168,000	98,728,000	4,440,000
勤務等会員会費	28,503,000	27,378,000	1,125,000
法人会員会費	7,392,000	6,048,000	1,344,000
受取入会金	8,445,000	7,680,000	765,000
開業会員入会金	4,365,000	3,850,000	515,000
勤務等会員入会金	3,175,000	3,080,000	95,000
法人会員入会金	905,000	750,000	155,000
受取補助金等			
受取補助金等	2,421,800	2,307,250	114,550
登録等手数料	1,421,800	1,307,250	114,550
活動交付金	1,000,000	1,000,000	0
事業収益			
研修会収益	5,388,425	6,062,425	▲ 674,000
必須研修	0	0	0
専門業務研修	2,231,000	3,590,000	▲ 1,359,000
インターシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	50,000	0	50,000
その他研修	3,107,425	2,472,425	635,000
委託等事業収益	122,323,001	129,329,076	▲ 7,006,075
委託事業収入	122,323,001	129,329,076	▲ 7,006,075
雑収益	4,658,579	5,803,336	▲ 1,144,757
受取利息	315	375	▲ 60
雑収益	4,658,264	5,802,961	▲ 1,144,697
特別会計戻入	4,613,807	2,244,320	2,369,487
認証ADR事業会計繰入	1,578,323	2,244,320	▲ 665,997
50周年記念事業会計繰入	3,035,484	0	3,035,484
経常収益計	286,913,612	285,580,407	1,333,205
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	25,563,990	21,554,993	4,008,997
会報発行費	1,982,380	2,208,026	▲ 225,646
広報活動費	23,226,259	19,050,338	4,175,921
名簿等作成費	286,343	183,909	102,434
社労士通信作成費	69,008	112,720	▲ 43,712
調査助成金	1,050,000	1,050,000	0
自主研究グループ助成	1,050,000	1,050,000	0
研修会費	7,478,414	9,655,672	▲ 2,177,258
必須研修	1,969,725	1,732,324	237,401
専門業務研修	3,167,285	5,267,346	▲ 2,100,061
インターシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	62,052	19,349	42,703
その他研修	2,279,352	2,636,653	▲ 357,301

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	1,105,360	1,043,395	61,965
協議会会費	607,080	574,415	32,665
協議会役員会費	498,280	468,980	29,300
委託等事業費	111,304,811	118,389,935	▲ 7,085,124
行政協力費	168,000	168,000	0
委託事業費	111,136,811	118,221,935	▲ 7,085,124
交付金			
交付金	18,054,696	17,007,408	1,047,288
支部交付金	18,054,696	17,007,408	1,047,288
管理費			
人件費	49,782,722	43,133,153	6,649,569
役員報酬	1,900,000	800,000	1,100,000
給与	32,576,444	29,859,200	2,717,244
諸手当	7,209,875	6,213,780	996,095
福利厚生費	6,129,828	5,252,173	877,655
中退共掛金	1,116,160	1,008,000	108,160
雑給	850,415	0	850,415
会議費	11,465,846	11,423,467	42,379
総会費	4,088,011	3,601,024	486,987
正副会長会	433,700	469,840	▲ 36,140
支部長会	104,880	107,120	▲ 2,240
常任理事会	172,230	124,395	47,835
理事会	1,299,285	1,574,280	▲ 274,995
常設委員会	3,485,740	3,597,840	▲ 112,100
行政連絡会議	125,300	123,828	1,472
その他の会議	1,756,700	1,825,140	▲ 68,440
需要費	19,667,587	18,288,923	1,378,664
賃借料	7,411,701	7,164,726	246,975
旅費交通費	82,580	59,050	23,530
通信運搬費	734,396	692,649	41,747
印刷製本費	242,523	238,973	3,550
消耗品費	913,351	710,305	203,046
備品費	251,810	122,526	129,284
渉外費	319,444	433,960	▲ 114,516
福利慶弔費	702,138	681,052	21,086
光熱水道費	343,399	355,644	▲ 12,245
営繕修理費	496,575	598,800	▲ 102,225
調査研究費	72,637	68,644	3,993
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,436,607	1,332,017	104,590
顧問料	1,251,154	1,370,400	▲ 119,246
減価償却費	237,685	205,649	32,036
租税公課	4,128,600	3,328,600	800,000
貸倒引当金繰入	458,250	428,800	29,450
雑費	434,737	347,128	87,609

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	30,576,500	29,327,700	1,248,800
開業会員会費	21,501,600	20,746,800	754,800
勤務等会員会費	7,502,400	7,300,800	201,600
法人会員会費	1,572,500	1,280,100	292,400
他会計繰入金			
特別会計繰入金	8,800,000	24,300,000	▲ 15,500,000
認証ADR事業会計繰入金	8,800,000	9,300,000	▲ 500,000
50周年記念事業会計繰入金	0	15,000,000	▲ 15,000,000
雑損失	0	0	0
経常費用計	284,849,926	295,174,646	▲ 10,324,720
当期経常増減額	2,063,686	▲ 9,594,239	11,657,925
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,063,686	▲ 9,594,239	11,657,925
一般正味財産期首残高	48,220,732	57,814,971	▲ 9,594,239
一般正味財産期末残高	50,284,418	48,220,732	2,063,686
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,284,418	48,220,732	2,063,686

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物附属設備、什器備品、ソフトウェア
主として定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	3,815,517	3,557,704	257,813
什 器 備 品	873,915	814,284	59,631
ソ フ ト ウ ェ ア	500,000	166,667	333,333
合 計	5,189,432	4,538,655	650,777

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	32,322,483		
現金手許在高	79,605		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店	8,542,892		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店2	7,898,039		
普通預金 福岡銀行博多駅東支店3	1,022,538		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店	7,694,763		
普通預金 西日本シティ銀行博多駅東支店2	298,076		
普通貯金 ゆうちょ銀行	6,079,269		
郵便振替貯金	707,301		
郵便振替貯金2	0		
未 収 会 費	2,658,500		
開業会員	1,859,000		
勤務等会員	609,500		
法人会員	8,000		
退会会員	182,000		
未 収 金	22,722,530		
日本年金機構 年金相談謝金	10,174,065		
福岡県 がん就労相談支援事業	7,126,680		
労働局 医療労務管理支援事業	5,421,785		
前 払 金	102,660		
研修会案内発送費、会場代	102,660		
立 替 金	34,740		
会員徽章	34,200		
職務上請求書	270		
委任状	270		
貸 倒 引 当 金	▲ 1,731,450		
未収会費回収不能見込額	▲ 1,731,450		
流 動 資 産 合 計		56,109,463	
2. 固定資産			
(2)その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	257,813		
什 器 備 品	59,631		
ソ フ ト ウ エ ア	333,333		
電 話 加 入 権	174,034		
敷 金	5,862,240		
博多偕成ビル301号室	5,862,240		
固 定 資 産 合 計		6,687,051	
資 産 合 計			62,796,514
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	9,255,120		
日本年金機構年金相談謝金	9,115,882		
佐川急便送料3月分	93,742		
ヤマト運輸送料3月分	45,496		
未 払 消 費 税 等	2,412,000		
令和元年度確定消費税	2,412,000		
前 受 金	809,160		
令和2年度入会者登録手数料等	809,160		
預 り 金	35,816		
提出代行印代	35,816		
流 動 負 債 合 計		12,512,096	
負 債 合 計			12,512,096
正 味 財 産 合 計			50,284,418